

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	46,523	10.0	1,871	△12.7	1,733	△14.9	2,868	△1.0	1,813	△26.3	1,813	△26.3
2019年3月期第1四半期	42,278	△1.5	2,144	—	2,036	△59.3	2,897	△42.1	2,461	△28.3	2,461	△28.3

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△957	—	28.44	28.25
2019年3月期第1四半期	5,652	28.7	43.60	43.53

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	312,848	114,243	114,243	36.5	1,791.66
2019年3月期	306,838	116,323	116,323	37.9	1,825.00

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	98,000	19.0	3,100	—	3,100	△34.3	3,200	△30.7	50.18
通期	201,000	20.7	8,500	△36.2	8,500	3.4	7,000	2.0	109.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	65,162,652株	2019年3月期	65,162,652株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,398,609株	2019年3月期	1,423,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	63,753,467株	2019年3月期1Q	56,462,794株

(注) 期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年8月9日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善による緩やかな回復傾向が続く一方、米中間の貿易摩擦問題や、日韓間の緊張等による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、2017年6月に「2020年9月までに後発医薬品使用割合80%」との目標が閣議決定されております。2019年2月における後発医薬品使用割合は77.5%（厚生労働省保健局発表 調剤医療費動向調査）となり、使用割合は着実に増加しております。一方でこれまで概ね2年に一度行われていた薬価改定が2021年4月以降は中間年においても実施され毎年改定となる予定であり、さらには2019年10月には消費税率の引き上げに伴う薬価改定も予定されており、後発医薬品業界の収益環境は厳しさを増すものと見込まれます。

このような状況下で当社は、2019年4月にエルメッドエーザイ(株)（エルメッド(株)に商号変更。以下、エルメッド）を株式取得により連結子会社化し、統合シナジー早期の実現と極大化を図るべく取り組みを進めております。

また、2019年5月に第8次中期経営計画「NEXUS∞」（2020年3月期～2022年3月期）を策定し、『無限大の連繋力で今を超える』のテーマのもと、『領域/地域』『コスト』『人財』の3つのシナジーを最大化し、グローバル総合ジェネリックメーカーへさらなる進化を遂げるべく、『事業領域のさらなる深化/進化』『徹底したオペレーション最適化の追求』『グローバル水準の品質確保、競争力強化』『ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業の信頼確保』の4つの基本戦略の取り組みを進めております。

(単位:百万円)	2019年3月期 第1四半期	2020年3月期 第1四半期	増減
売上収益	42,278	46,523	+4,245
コア営業利益	2,144	1,871	▲273
税引前四半期利益	2,897	2,868	▲28
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,461	1,813	▲648
希薄化後1株当たり四半期利益	43.53	28.25	▲15.28

※ 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループにおいて減収となりましたが、エルメッドの連結子会社化や後発医薬品市場拡大による販売数量増などにより前年同期比42億45百万円の増収となりました。

コア営業利益は、日医工グループでの増収による粗利増があったものの、Sagent グループでの減収による粗利減がそれを上回り前年同期比2億73百万円の減益となりました。

税引前四半期利益は、持分法適用関連会社であるAprogen Inc. 株式の一部売却による売却益の計上があった一方、持分法投資利益が前年の9億32百万円から46百万円に減少したことなどにより、前年同期比28百万円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、上記持分法投資利益の減少により税引前四半期利益に対する法人所得税費用の比率が上がったため、前年同期比6億48百万円の減益となりました。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に読み替えた数値を用いて比較しております。セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益には「コア営業利益」を採用していません。

①日医工グループ

日医工グループにおいては、2019年4月にエルメッドを連結子会社としエルメッドの付加価値型製品を製品ラインアップに加え、また2019年4月には、『注射用フサン®10・50』の製造販売承認を承継、2019年6月には、『シロドシン錠「日医工」』を含む5成分10製品の新製品を発売し、製品ラインアップの拡充を図っております。加えて2019年4月には、エーザイ株式会社（以下、エーザイ）との間で、当社が販売する『カペシタビン錠300mg「日医工」』を含む4成分5製品についての共同販促（コ・プロモーション）及び、エーザイが進める「統合パッケージ戦略」についての協業を開始し、患者様とご家族、地域医療への貢献を目指し取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、上記取り組みによる売上寄与や、後発医薬品市場拡大による販売数量増などにより、売上収益は397億61百万円（前年同期比72億43百万円増）、セグメント利益は24億96百万円（前年同期比4億65百万円増）となりました。

②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、引き続きインフリキシマブBSの米国での承認申請に向けた作業を進めております。また、2019年2月に取得したローリー工場における内製化やインフリキシマブBS製造に向けた取り組みを行い自社製造体制の充実を図っております。

当第1四半期連結累計期間のSagent グループの業績は、一部製品において製造委託先からの製品供給が滞ったことなどが影響し、売上収益は67億61百万円（前年同期比29億97百万円減）、セグメント損失は6億25百万円（前年同期比7億38百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60億9百万円増加し、3,128億48百万円となりました。これは持分法適用会社であったエルメッドを連結子会社化したことや、持分法適用会社Aprogen Inc. の株式の一部売却を行ったことによる持分割合の減少などにより持分法で会計処理されている投資が87億84百万円減少、また、エルメッドの株式取得等により現金及び現金同等物が48億28百万円減少した一方、棚卸資産の増加65億39百万円、売上債権及びその他の債権の増加47億44百万円、無形資産の増加38億43百万円、有形固定資産の増加23億31百万円、エルメッド連結子会社化などによるのれんの増加16億8百万円、売却目的で保有する資産の増加14億30百万円があったことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ80億89百万円増加し、1,986億4百万円となりました。これは仕入債務及びその他の債務が85億86百万円増加したことなどによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ20億80百万円減少し、1,142億43百万円となりました。これは為替換算調整勘定の減少などでその他の資本の構成要素が28億85百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億28百万円減少し、372億65百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において76億59百万円の収入超過となりました。これは関連会社株式売却益17億62百万円の計上があったことや、仕入債務及びその他の債務の減少10億31百万円の支出超過要因があった一方で、売上債権及びその他の債権の減少64億55百万円、税引前四半期利益の計上28億68百万円、減価償却費及び償却費の計上28億44百万円の収入超過要因があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において85億73百万円の支出超過となりました。これは、持分法で会計処理されている投資の売却による収入32億円があった一方で、エルメッドの発行済株式の66.6%を取得したことによる子会社の取得による支出58億32百万円、有形固定資産の取得による支出24億11百万円、無形資産の取得による支出35億49百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結累計期間において37億41百万円の支出超過となりました。これは長期借入金の返済による支出15億71百万円、配当金の支払8億80百万円、短期借入金の減少6億99百万円の支出超過要因があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月13日に公表いたしました連結業績予想から修正を行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	42,093	37,265
売上債権及びその他の債権	30,035	34,779
棚卸資産	66,783	73,323
未収法人所得税	72	52
その他の金融資産	447	1,091
その他の流動資産	3,290	2,819
小計	142,722	149,330
売却目的で保有する資産	-	1,430
流動資産合計	142,722	150,761
非流動資産		
有形固定資産	55,710	58,041
のれん	42,892	44,501
無形資産	46,721	50,565
持分法で会計処理されている投資	12,993	4,208
その他の金融資産	5,724	4,708
繰延税金資産	9	6
その他の非流動資産	64	54
非流動資産合計	164,115	162,086
資産合計	306,838	312,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	44,172	52,759
借入金	37,435	36,231
その他の金融負債	956	1,754
未払法人所得税	74	59
返金負債	2,196	2,374
契約負債	116	116
その他の流動負債	6,884	6,869
流動負債合計	91,837	100,164
非流動負債		
借入金	90,739	89,446
その他の金融負債	1,589	2,324
退職給付に係る負債	173	372
引当金	57	80
返金負債	75	30
契約負債	865	835
繰延税金負債	3,329	3,905
その他の非流動負債	1,847	1,443
非流動負債合計	98,677	98,439
負債合計	190,514	198,604
資本		
資本金	23,360	23,360
資本剰余金	21,896	21,890
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,893	△2,854
利益剰余金	55,016	55,787
その他の資本の構成要素	9,025	6,140
親会社の所有者に帰属する持分合計	116,323	114,243
非支配持分	0	0
資本合計	116,323	114,243
負債及び資本合計	306,838	312,848

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	42,278	46,523
売上原価	33,359	36,830
売上総利益	8,918	9,693
販売費及び一般管理費	5,869	6,698
研究開発費	1,220	1,288
その他の営業収益	224	223
その他の営業費用	16	195
営業利益	2,036	1,733
金融収益	113	35
金融費用	186	524
持分法による投資損益	932	46
その他の収益	-	1,762
その他の費用	-	185
税引前四半期利益	2,897	2,868
法人所得税費用	435	1,055
四半期利益	2,461	1,813
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,461	1,813
非支配持分	△0	△0
四半期利益	2,461	1,813
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	43.60	28.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	43.53	28.25

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	2,461	1,813
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	584	△711
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△117	△49
純損益に振り替えられることのない項目合計	466	△761
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,755	△1,943
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△31	△66
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,723	△2,009
その他の包括利益(税引後)	3,190	△2,770
四半期包括利益	5,652	△957
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,652	△957
非支配持分	△0	0
四半期包括利益	5,652	△957

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2018年4月1日時点の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,912	3,448	2,165
会計方針の変更					△480		
修正再表示後の残高	19,976	18,827	-	△9,046	51,431	3,448	2,165
四半期利益(△は損失)					2,461		
その他の包括利益						2,723	472
四半期包括利益合計	-	-	-	-	2,461	2,723	472
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		1		25			
配当					△846		
株式に基づく報酬取引							
その他の資本の構成要素からの振替					△6		
所有者との取引額合計	-	1	-	25	△852	-	-
2018年6月30日時点の残高	19,976	18,828	-	△9,020	53,040	6,172	2,637

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計			
	確定給付制 度の再測定	その他	合計				
2018年4月1日時点の残高	-	258	5,872	87,542	0	87,542	
会計方針の変更				△480		△480	
修正再表示後の残高	-	258	5,872	87,062	0	87,062	
四半期利益(△は損失)				2,461	△0	2,461	
その他の包括利益	△6		3,190	3,190	△0	3,190	
四半期包括利益合計	△6	-	3,190	5,652	△0	5,652	
自己株式の取得				△0		△0	
自己株式の処分		△3	△3	23		23	
配当				△846		△846	
株式に基づく報酬取引		4	4	4		4	
その他の資本の構成要素からの振替	6		6	-		-	
所有者との取引額合計	6	1	7	△818	-	△818	
2018年6月30日時点の残高	-	260	9,070	91,895	0	91,895	

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2019年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	55,016	6,367	2,371
会計方針の変更					△66		
修正再表示後の残高	23,360	21,896	9,918	△2,893	54,950	6,367	2,371
四半期利益(△は損失)					1,813		
その他の包括利益						△2,009	△761
四半期包括利益合計	-	-	-	-	1,813	△2,009	△761
新株の発行に係る直接発行費用		△5					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△130		
自己株式の処分		△5		39			
配当					△956		
利益剰余金から資本剰余金への振替		4			△4		
その他の資本の構成要素からの振替					114		△114
所有者との取引額合計	-	△5	-	39	△977	-	△114
2019年6月30日時点の残高	23,360	21,890	9,918	△2,854	55,787	4,358	1,496

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	確定給付制 度の再測定	その他	合計			
2019年4月1日時点の残高	-	285	9,025	116,323	0	116,323
会計方針の変更				△66		△66
修正再表示後の残高	-	285	9,025	116,257	0	116,257
四半期利益(△は損失)				1,813	△0	1,813
その他の包括利益	0		△2,770	△2,770	0	△2,770
四半期包括利益合計	0	-	△2,770	△957	0	△957
新株の発行に係る直接発行費用				△5		△5
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配				△130		△130
自己株式の処分				33		33
配当				△956		△956
利益剰余金から資本剰余金への振替				-		-
その他の資本の構成要素からの振替	△0		△114	-		-
所有者との取引額合計	△0	-	△114	△1,057	-	△1,057
2019年6月30日時点の残高	-	285	6,140	114,243	0	114,243

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,897	2,868
減価償却費及び償却費	2,266	2,844
受取利息及び受取配当金	△37	△35
支払利息	173	147
持分法による投資損益(△は益)	△932	△46
関連会社株式売却損益(△は益)	-	△1,762
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,517	6,455
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,629	△957
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△7,542	△1,031
その他	1,039	△442
小計	6,011	8,038
配当金の受取額	55	83
利息の受取額	18	0
利息の支払額	△172	△141
法人所得税の支払額	△1,295	△331
法人所得税の還付額	7	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,625	7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,791	△2,411
無形資産の取得による支出	△1,693	△3,549
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	3,200
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△3,400	-
貸付金の回収による収入	549	17
国際的権利の戻入による収入	999	-
子会社の取得による支出	-	△5,832
その他	△7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,344	△8,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,350	△699
長期借入れによる収入	5,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,062	△1,571
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△233	-
リース負債の返済による支出	-	△488
配当金の支払額	△794	△880
その他	76	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364	△3,741
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87	△172
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,170	△4,828
現金及び現金同等物の期首残高	18,529	42,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,358	37,265

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、エルメッドエーザイ株式会社の株式を追加取得し、当社の連結子会社としました。また、エルメッドエーザイ株式会社は、同日付でエルメッド株式会社に商号を変更いたしました。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。この新しい基準は、IAS第17号「リース」を置き換えたものです。IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりです。

当社グループは、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース負債は、リース開始日における未払のリース料総額を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等のコストを調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初測定しております。

使用権資産は、リースの開始日からリース期間の終了時又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い期間にわたり定額法により減価償却を行っております。なお、リース負債の測定に際しては、未払のリース料の現在価値で測定しております。

当社グループは、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用に当たっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に利益剰余金の修正として認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示はしていません。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、開始日時点で支払われていないリース料を追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で当初測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.40%であります。

また、使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利率を用いる。
- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日のリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2019年3月31日で開示したオペレーティング・リース契約	295
2019年4月1日現在リースの追加借入利率で割引したリース契約	295
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	2,524
解約可能オペレーティング・リース契約	1,451
2019年4月1日現在のリース負債	4,271

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産が1,617百万円増加、リース負債が1,746百万円増加、利益剰余金が66百万円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当連結会計年度より2022年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画「Nexus∞」を策定いたしました。「Nexus∞」では『無限大の連繋力で今を超える』をテーマとして3つのシナジー（「領域/地域」「コスト」「人材」）を最大化し、4つの基本戦略「事業領域のさらなる深化/進化」「徹底したオペレーション最適化の追求」「グローバル水準の品質確保、競争力強化」「ESG活動を基盤としたライフサイエンス企業の信頼確保」を取り進むことによって、グローバル総合ジェネリックメーカーへとさらなる進化を遂げることを目指しており、目標値の一つとして2022年3月期の海外売上高600億円を設定しております。その進捗状況を明確に表示するため、従来の医薬品事業の単一セグメントから、医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントに変更しております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益、利益及び損失は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	32,518	9,759	42,278	—	42,278
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	32,518	9,759	42,278	—	42,278
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)(注)	2,031	113	2,144	—	2,144

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	39,761	6,761	46,523	—	46,523
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	39,761	6,761	46,523	—	46,523
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益)(注)	2,496	△625	1,871	—	1,871

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いております。

セグメント利益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
セグメント利益	2,144	1,871
統合関連費用	107	137
その他	—	0
営業利益	2,036	1,733
金融収益	113	35
金融費用	186	524
持分法による投資損益	932	46
その他の収益	—	1,762
その他の費用	—	185
税引前四半期利益	2,897	2,868